第七号の三様式第１部第１の２⑵及び３中「新株予約権の目的となる株式の種類」を「当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の新株予約権の目的となる株式の種類」に改め、同様式第１部中第３を第４とし、第２の次に次のように加える。

特質	

第３【第三者割当の場合の特記事項】

１【割当予定先の状況】

２【株券等の譲渡制限】

３【発行条件に関する事項】

４【大規模な第三者割当に関する事項】

５【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	総議決権数に対する所有議決数の割合	割当後の所有株式数（株）	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
計	―				

６【大規模な第三者割当の必要性】

７【株式併合等の予定の有無及び内容】

８【その他参考になる事項】

第七号の四様式第１部第１の２⑵及び３中「新株予約権の目的となる株式の種類」を「当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の新株予約権の目的となる株式の種類」に改める。

特質	

第八号様式第１部第５の１中⑷を⑸とし、⑶を⑷とし、⑵を⑶とし、⑴の次に次のように加える。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】(25―２)

	第４四半期会計期間 （　年　月　日から　年　月　日まで）	第　期 （　年　月　日から　年　月　日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	―	
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	―	
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	―	
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	―	
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	―	

第八号様式記載上の注意(1)ｂ(c)①中「第127条第１項」を「第129条第１項」に改め、同記載上の注意(1)ｂ(c)②中「第127条第３項」を「第129条第３項」に改め、同記載上の注意(25)の次に次のように加える。

(25―２)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

ａ　複数の行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を発行している場合には、種類ごとに区分して記載すること。

ｂ　「行使価額等」とは、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利を行使した際に、交付された株式１株あたりにつき払い込んだ金銭その他の財産の価額及びこれに準ずるものをいう。